

■平成30年度執行目標 マチオモイ部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目 (単位)	根拠計画等	H29 実績値	H30 目標値
マチオモイ部	学研企画課	1	ふるさと納税の増強	ふるさと納税ポータルサイト（ふるさとチョイス）による申込みや、クレジット納税に引き続き取り組むとともに、魅力ある地域特産物などの記念品を強化する。また、ガバメントクラウドファンディングや奈良市と連携した記念品の設定など、ふるさと納税の充実に向けた効果的な取り組みの調査研究を進める。	平成26年度から寄附者に対し記念品の贈呈を開始したことで、ふるさと納税による寄附件数及び金額は大幅に増加した。また、平成29年10月には記念品を改定し、品数を68品から81品に増加するとともに、市内の2つのゴルフ場利用券を記念品に設定するなど、記念品の充実に取り組んだ。	ふるさと納税による寄附件数（件）		392	430
マチオモイ部	学研企画課	2	奈良市との連携	平成29年度締結した協定書に基づき、さらなる連携強化に向け、新たな連携事業の検討に努めるとともに、継続性の確保等を目的とした市長懇話会の設置に向け奈良市と協議する。また、10月予定の奈良市北部図書館の市民貸出利用開始時にオープニングセレモニーを実施する。	奈良市及び木津川市がまちづくりの幅広い分野で相互に連携・協力することにより、必要な都市機能及び生活機能を効率的に確保するとともに、地域の特性を生かし、双方の住民が将来にわたり安心して暮らしていくことを可能とするため、平成30年1月12日、奈良市と包括連携協定を締結した。	新たな奈良市北部図書館貸出利用者数（人）		-	200
マチオモイ部	学研企画課	3	第2次木津川市総合計画の策定	平成29・30年度の2か年度において、第2次木津川市総合計画を策定する（総合計画審議会諮問）。なお、平成30年度においては、中間案のパブリックコメント及び市民説明会（4か所）を実施する。	平成29年度では、第1次総合計画の成果分析及び市民・中学生アンケート調査に取り組んだ。また、3回の審議会と2回の庁内本部会議及びWT会議を開催した。	関係協議回数（回）		7	10
マチオモイ部	学研企画課	4	コミュニティバスの利用促進	市民が安心して移動できる生活環境の確保に配慮した、利便性の高い公共交通サービスの充実を図るため、コミュニティバスの運行に取り組んでいるが、年々利用者数が減少している。平成27年策定の地域公共交通網形成計画の目標である利用者数300,000人に向け、各種利用促進策に取り組む。	利用促進策として、地域や老人クラブなどでのワークショップ、1日フリー乗車券の販路拡充、横断幕掲示、標語募集などに取り組むとともに、新たな財源確保策として、バス停留所ネーミングライツや時刻表有料広告などに取り組む。	年間利用者数（人）		261000	300000
マチオモイ部	学研企画課	5	ホームページの充実	市ホームページの見直しを検討し、わかりやすく見やすいものとする。広報紙及び有料広告件数の増加を目指す。（アクセシビリティ対応、スマートフォンでの視認性を充実、魅力的なレイアウト）	スマートフォンやタブレット端末の普及拡大にともない、市ホームページでの情報発信の重要性が高まっている。市ホームページは、合併当初から運用を開始し平成24年にリニューアルしたが、さらにわかりやすい情報発信が求められている。	有料広告契約件数（件）		154	180
マチオモイ部	学研企画課	6	ネットを活用したシティプロモーション	観光アプリ、インターネット動画、市ホームページなどを活用し、外国人を含めた集客など国内外の観光集客に向けシティプロモーション施策を講じる。	国内外の集客を図るため、平成27年度に、Wi-Fi整備、プロモーション映像、移動型端末対応のアプリ構築を行った。これらの情報ツールを活用し、2020年東京オリンピックの決定を背景に急増する外国人観光客を木津川市内に呼び込む。なお、もっとも有効的とされているのが、外国人による口コミ発信とされているため、外国人にSNS 魅力発信事業（Wi-Fi整備済）を活用してもらい、SNS発信を進めていく。	Wi-Fi接続件数（件）		22302	24000
マチオモイ部	学研企画課	7	情報セキュリティ強化対策	平成28年度に実施した外部監査に基づき、監査実施計画を作成し監査を実施する。また、全職員を対象としたセキュリティ研修を実施することで、セキュリティ意識の向上を図る。	IT環境があらゆる業務に不可欠な現状において、巧妙化している標的型攻撃から情報システムを防御する必要がある。（平成28年10月17日 市職員が不審メールに添付されているウイルスファイルを開封したため、ウイルス感染したインシデントが発生）	職員研修出席率（%）		92.3	100
マチオモイ部	観光商工課	1	当尾地域力創造プランの具現化	当尾地域において、地域住民と一体となった地域力の活性化を促進する取り組みを推進する。	当尾地域の観光資源を活用した「当尾地域力創造プラン」に基づき、外部の人との交流を深め、地域の魅力発見、発信に取り組み、地域の活性化を図っていく。 【平成29年度実施内容】 ・当尾の郷会館CREATIONPROJECT ※会館利用者2名選定 ・地元農産物を使った人と人との交流賑わいづくり事業 ・通い版地域おこし協力隊	プランに基づく事業活動回数（回）	当尾地域力創造プラン	-	10
マチオモイ部	観光商工課	2	観光振興事業の効率化	お茶の京都DMO・木津川市観光協会・木津川市・京都府観光連盟による取り組みの効率化を図る。	国内外における旅行者ニーズが多様化していく中で、関係団体と連携し、効果的な観光誘客・観光消費のマーケティング・分析をもって、関係団体間での役割分担を明確にし、成果を生み出す仕組みづくりを構築し、木津川市予算（観光振興事業費）の削減に繋げていく。（平成31年度当初予算に反映）	観光振興事業費（円）		51994000	46994000
マチオモイ部	観光商工課	3	立地施設と市内農・商・工等連携によるエネルギーの創造	市内企業のニーズとシーズを把握し、市内経済を進化・深化させる仕組みづくりの地盤を構築する。	企業間交流等による新たなビジネス展開を図るためのプラットフォーム戦略に向けて、立地企業や市内企業のもつポテンシャル等の現状及び需要を把握する。	プラットフォーム戦略に向けた活動回数（回）		-	5
マチオモイ部	観光商工課	4	残業時間の削減	残業時間の削減（前年比較3%の削減）を図る。	組織変更に伴い、効率的な職務遂行を目的とし、残業時間の削減に努める。年度ごとに、取り組むプロジェクトに差異があること、継続事業だけでなく、新規事業にも積極的に取り組んでいることもあり、単純に前年比較では目標値設定に課題があるが、当初予算の範囲内で業務が完了できるよう取り組む。	残業時間（時間）		1560	1513

■平成30年度執行目標 マチオモイ部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目 (単位)	根拠計画等	H29 実績値	H30 目標値
マチオモイ部	農政課	1	森林公園施設の維持管理に係る経費の財源確保	老朽化が進むバンガローやログハウス等の補修費用の財源として、京都府豊かな森を育てる府民税や、国が検討を進めている森林環境税の活用のみならず、利用者に対して一定の負担を求めると必要であると考えられるため、利用料の見直し等を検討し、今後2年間で市の一般財源に頼らず、自走できる維持管理体制を構築する。 平成30年度においては、全体計画及び森林公園施設の長寿命化計画を策定する。	山城町森林公園は、昭和51年に自然公園として開設し、その後バンガローやログハウス、休養施設などの整備を実施し、現在の規模となっている。開設当初は年間1万に満たなかった利用者が、現在では市外からも多くの方（3万人前後）が訪れ、アウトドアライフを満喫できる市内有数の人気施設となっている。今後も多くの方に愛される施設として維持管理していく必要があることから、その財源確保を図るものである。	全体計画及び長寿命化計画の策定（%）		-	100
マチオモイ部	農政課	2	持続的発展性のある市内農業の活性化策の構築	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生交付金事業の終了を見据え、市主導の事業から民間ルートへの移行を図る。 市内直売所を積極的にPRし、市内消費量の増加による農産物の出口確保を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> みのり市、イオン高の原店での販売は、市職員2名体制により実施、市職員に依存した運営体制となっている。 みのり市やイオン高の原店で市内農産物の出口確保が図られ、農家の営農意欲の向上に繋がった。 30年度はみのり市等の今後の方向性について、農業者と協議を進めながら、市内直売所のPR等により農産物消費量の向上が図れるよう取組みを強化する。 				
マチオモイ部	農政課	3	残業時間の削減	<p>年々業務量が増加している中、時間外勤務に依存する形で業務執行している傾向にある。経常的な経費となる人件費の増加は市財政を圧迫することから改善が求められる。また、職員の健康管理を考えると時間外勤務が増加することは好ましくないことから業務改善を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当初予算で配分された時間外勤務予算枠内での執行を徹底する。 課内に時間外削減に向けた取組マイスターを設置し、業務改善のプランニングを実施する。 	昨年度は、会計院検査や台風21号の災害対応など臨時的な業務が増加したことにより、時間外勤務が増加することとなった。	残業時間数（時間）		1500	1000